

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月29日
【中間会計期間】	第94期中（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）
【会社名】	東亜合成株式会社
【英訳名】	TOAGOSEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 寺 炳 彦
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目14番1号
【電話番号】	03(3597)7215
【事務連絡者氏名】	管理部IR広報室長 高 村 美 己 志
【最寄の連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目14番1号
【電話番号】	03(3597)7215
【事務連絡者氏名】	管理部IR広報室長 高 村 美 己 志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	70,067	74,347	75,055	144,283	151,443
経常利益 (百万円)	5,621	8,505	6,309	12,492	16,584
中間(当期)純利益 (百万円)	2,594	5,091	3,122	8,996	12,131
純資産額 (百万円)	77,912	88,702	111,374	83,513	99,501
総資産額 (百万円)	169,305	172,766	186,213	174,766	186,521
1株当たり純資産額 (円)	298.28	339.35	385.20	319.66	380.59
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.93	19.49	11.95	34.38	46.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		19.48	11.95		46.29
自己資本比率 (%)	46.0	51.3	54.1	47.8	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,930	12,557	6,430	14,912	18,380
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,530	3,493	4,035	9,469	6,889
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,283	9,226	3,240	2,316	10,711
現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	9,523	10,431	11,064	10,500	11,440
従業員数 (名)	2,642	2,563	2,634	2,597	2,523

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第92期中間連結会計期間および第92期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用していますが、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益が減少しないため、記載しておりません。

3 第94期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間および最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	36,693	39,220	40,273	74,997	79,466
経常利益 (百万円)	2,123	3,757	3,313	5,715	7,637
中間(当期)純利益 (百万円)	1,396	1,903	1,941	3,593	4,036
資本金 (百万円)	20,886	20,886	20,886	20,886	20,886
発行済株式総数 (千株)	263,992	263,992	263,992	263,992	263,992
純資産額 (百万円)	62,217	65,305	70,613	63,601	70,515
総資産額 (百万円)	126,695	126,143	133,905	130,108	136,867
1株当たり純資産額 (円)	238.20	249.84	270.15	243.45	269.74
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.35	7.28	7.43	13.72	15.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		7.28	7.43		15.38
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	2.50	3.50	3.75	6.00	7.50
自己資本比率 (%)	49.1	51.8	52.7	48.9	51.5
従業員数 (名)	1,059	1,027	1,002	1,056	1,017

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第92期中間会計期間および第92期事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用していますが、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益が減少しないため、記載しておりません。

3 第92期の1株当たり配当額6円は、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

4 第94期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社の企業集団（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
化学品事業	2,236
その他の事業	398
合計	2,634

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年6月30日現在)

従業員数（名）	従業員数（名）
	1,002

(注) 従業員は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資が増加し、個人消費は緩やかな拡大傾向が続き、雇用情勢も改善するなど、景気は着実に回復しております。

化学業界におきましては、原油価格の上昇に伴い、原燃料価格の高騰が続き、厳しい事業環境のうちに推移いたしました。

当社グループは、このような状況のもとで、採算重視の営業活動を展開し、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の是正につとめましたものの、中国をはじめとするアジアでの市況下落の影響を受けて、企業収益が圧迫される状況となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、750億5千5百万円と前中間連結会計期間に比べ7億8百万円、1.0%増加いたしました。

損益につきましては、営業利益は56億5千8百万円と前年同期に比べ21億8千3百万円、27.8%減少いたしました。経常利益は63億9百万円と前年同期に比べ21億9千5百万円、25.8%減少いたしました。中間純利益は、31億2千2百万円と前年同期に比べ19億6千8百万円、38.7%減少いたしました。

事業部門別のセグメントの業績は次のとおりです。

化学品事業

(a)基礎化学品部門

苛性ソーダ、無機高純度品は、出荷が堅調に推移しましたことに加え、製品価格の是正を一部実施しましたため、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

無機塩化物は、過塩化鉄液が大手需要家の事業撤退の影響により出荷数量が減少しましたものの、原料価格の高騰に伴う製品価格の是正を実施しましたため、売上高は前年同期に比べやや増加いたしました。

塩素系有機溶剤は、国内外需要の減少により出荷が大幅に減少しましたことに加え、市況が軟化しましたため、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

硫酸は、出荷が堅調に推移しましたため、売上高は前年同期に比べやや増加いたしました。

工業用ガスは、出荷が堅調に推移しましたため、売上高は前年同期に比べ微増となりました。

この結果、基礎化学品部門の売上高は、246億3千8百万円となり、前年同期に比べ、7億9千8百万円、3.3%の増加となりました。

(b)アクリル製品部門

アクリル酸エステルは、中国をはじめとするアジアでの市況が下落しましたことにより売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

アクリル系ポリマーは、新規製品の投入などによる積極的な営業活動が功を奏し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

建築・土木製品は、建築補修材の出荷は減少しましたものの、地盤改良剤、土木補修材の出荷が好調に推移しましたため、売上高は前年同期に比べやや増加いたしました。

高分子凝集剤は、出荷が低調に推移しましたものの、採算改善のため製品価格の是正を一部実施しましたため、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、アクリル製品部門の売上高は、212億8千7百万円となり、前年同期に比べ、15億9千5百万円、7.0%の減少となりました。

(c)機能製品部門

接着剤につきましては、一般用は、出荷が低調に推移しましたため、売上高は前年同期に比べやや減少いたしました。工業用は、ホットメルト系接着剤の出荷が順調に推移しましたため、売上高は前年同期に比べて増加いたしました。

アクリル系オリゴマー「アロニックス」は、中国、台湾などの海外向け出荷が好調でありましたため、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

開発製品につきましては、半導体市場が好調でありましたため、無機イオン交換体の出荷が好調に推移し、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、機能製品部門の売上高は、119億2千6百万円となり、前年同期に比べ、13億4千6百万円、12.7%の増加となりました。

(d) 樹脂加工製品部門

管工機材製品は、電力通信ケーブル用保護管の出荷が低調に推移しましたものの、他の製品群が堅調に推移しましたため、売上高は前年同期に比べやや増加いたしました。

生活用品関連製品は、日用雑貨品の出荷が低調に推移しましたものの、介護関連製品の出荷が堅調に推移しましたため、売上高は前年同期に比べ微増となりました。

合成樹脂コンパウンドは、食品用途の出荷が低調に推移しましたものの、合成樹脂成型製品の出荷が好調でありましたため、売上高は前年同期に比べやや増加いたしました。

この結果、樹脂加工製品部門の売上高は151億5千1百万円となり、前年同期に比べ、4億2千万円、2.9%の増加となりました。

その他の事業

農薬関連製品は、平成17年9月に事業譲渡を実施しましたため、売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

輸送関係の売上高は、前年同期に比べ増加いたしました。設備等の建設および修繕関係の売上高は、前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は、20億5千1百万円となり、前年同期に比べ、2億6千1百万円、11.3%の大幅な減少となりました。

所在地別のセグメントの業績は次のとおりです。

日本

日本国内におきましては、製品価格の是正を実施しましたものの、原燃料価格高騰の影響を受けましたため、売上高は、687億9千7百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、18億7百万円、2.7%のやや増加となりました。また、営業利益は、59億6百万円となり前中間連結会計期間に比べ2億7千3百万円、4.4%の減少となりました。

日本以外

日本以外の所在地におきましては、中国をはじめとするアジアにおけるアクリル製品の市況が悪化したため、売上高は、62億5千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、10億9千8百万円、14.9%の大幅な減少となりました。また、営業損益は、2億6千9百万円の損失となり前中間連結会計期間に比べ20億3千5百万円悪化いたしました。

- (注) 1 所在地別セグメントの営業利益には、セグメント間の内部取引等にかかる金額を配賦しておりません。当中間連結会計期間におけるこれらの金額は、2千1百万円であります。
- 2 当社グループは、消費税等の会計処理については税抜き方式を採用しておりますので、金額は消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が減少しましたことに加え、前連結会計年度の課税所得増加に伴う法人税等の支払額の増加、債務保証の履行による支出等がありましたため、前中間連結会計期間に比べ収入が61億2千7百万円減少し、64億3千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の回収額が減少しましたため、前中間連結会計期間に比べ支出が5億4千2百万円増加し、40億3千5百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの発行額の減少幅が小さかったため、前中間連結会計期間に比べ支出が59億8千6百万円減少し、32億4千万円の支出となりました。

なお、当中間連結会計期間より新たに3社を連結対象にしたことにより、現金および現金同等物が5億6千4百万円増加しております。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金および現金同等物の残高は110億6千4百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ6億3千3百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業	部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
化学品事業	基礎化学品	18,295	2.9
	アクリル製品	16,731	8.5
	機能製品	11,642	31.5
	樹脂加工製品	16,186	9.5
	合計	62,855	5.3

（注）1 その他の事業につきましては、主としてサービス業ですので記載しておりません。

2 金額は、販売価格により算出しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および各社は受注生産はほとんど行わず、主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

事業	部門	金額（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
化学品事業	基礎化学品	24,638	32.8	3.3
	アクリル製品	21,287	28.4	7.0
	機能製品	11,926	15.9	12.7
	樹脂加工製品	15,151	20.2	2.9
	合計	73,004	97.3	1.3
その他の事業合計		2,051	2.7	11.3
合計		75,055	100.0	1.0

（注）1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

会社分割による高分子凝集剤事業の統合について

当社は、平成18年6月26日開催の当社取締役会において、当社の高分子凝集剤事業を吸収分割によって三井化学アークポリマー株式会社へ承継させることを決議し、同日付で同社との間で吸収分割契約を締結いたしました。なお、当該分割の効力発生日は平成18年10月1日であり、会社法第784条第3項に基づき株主総会の承認決議を得ずに吸収分割を行うことを決定しております。詳細については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 追加情報」に記載の通りであります。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として当社および主要な子会社において行っております。

当社は「マーケットNo.1製品を創出する存在感のある企業」を目指し、「実行と実効」をキーワードとして、各事業の戦略に合わせ、研究・工場・営業が一体となった研究開発活動を行うことはもとより、関係会社とのR&D推進体制を強化し、当社グループ全体での最適化を最終目標としています。

研究開発組織は、コーポレート部門である新事業企画開発部と執行部門である各事業部に所属する各研究所とが、協力・分担する体制を採用しています。すなわち、新事業企画開発部では新製品開発研究所と探索グループが当社の新事業・将来事業にかかわる先端的な研究開発を行っています。執行部門では、アクリル事業部において高分子材料研究所が、機能材料事業部において機能材料研究所が、接着剤事業部において接着剤研究所が、そして基礎化学品事業部において基礎化学品研究グループが、それぞれの事業部方針に沿った研究開発を展開しています。また、生産技術研究所は既存製品の生産技術の開発を担当しております。

当社の研究開発は、重点R&Dの推進、研究開発の効率化、研究開発力の向上を目指して取り組んでいます。

の重点は、「光硬化型樹脂」、「接着剤」、および「無機高純度品」で、これらに人員・資金を集中し、より短期間で成果をあげることを目指しています。では「選択と集中」、「外部研究機関との連携」を、では「基盤・要素技術の整備と推進」等をテーマとして掲げています。

当中間連結会計期間における、化学品事業の主な研究開発状況は以下の通りです。

光硬化型樹脂関連では、新規オリゴマー、光硬化型樹脂「アロニックス」およびその配合品を中心に高付加価値製品の研究開発に取り組んでいます。

接着剤関連においては、瞬間型、光硬化型、ホットメルト型、反応型といった各種接着剤の研究開発を推進しています。

無機高純度品関連では、液化塩化水素、アルカリ、および液化水素等の高純度無機化学品の更なる高品質化および新製品開発の研究を進めております。

その他として、特殊ケイ素材料および半導体関連材料等のエレクトロニクス分野製品の研究開発、燃料電池関連の研究開発、合成樹脂成形品の製造技術の拡充と管工機材の開発、および生活用品関連製品の開発にも取り組んでいます。

当中間連結会計期間の研究開発費は、25億3千8百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社の在外子会社である張家港東亞迪愛生化学有限公司並びに東亞合成(珠海)有限公司を連結子会社に含めたことにより、当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次の通りであります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(名)
				建物およ び構築物	機械装置お よび工具器 具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
張家港東亞迪愛 生化学有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	化学品事業	アクリル 系各種重 合品製造 設備	334	919	- <30>	5	1,259	36
東亞合成(珠海) 有限公司	本社・工場 (中国広東省)	化学品事業	接着剤製 造設備	- <4>	40	-	-	40	82

(注) 1 帳簿価額のうち、その他は車両運搬具であります。

2 建物および構築物、土地の< >内は、連結会社以外からの借家、借地の面積(外書:千㎡)であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は480,000,000株とする。ただし株式を消却した場合にはこれに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	263,992,598	263,992,598	東京、大阪、名古屋、 福岡各証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
計	263,992,598	263,992,598		

(注) 東京、大阪、名古屋の各証券取引所では市場第一部に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月1日 ~ 平成18年6月30日		263,992,598		20,886		18,031

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	17,010	6.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,908	5.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	11,636	4.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,295	4.27
東亜合成取引先持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	5,635	2.13
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	5,540	2.09
東亜合成グループ社員持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	5,391	2.04
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,300	2.00
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,918	1.86
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	4,654	1.76
計		86,290	32.69

(注) 1 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務にかかわる株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 17,010千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 14,908千株

資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口) 4,918千株

2 (株)UFJ銀行は、平成18年1月1日付で、(株)東京三菱銀行と合併し、(株)三菱東京UFJ銀行となりました。

3 (株)三菱東京UFJ銀行ならびにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ証券(株)、三菱UFJ投信(株)および三菱UFJアセット・マネジメント(UK)(Mitsubishi UFJ Asset Management(UK) Ltd.)から平成18年5月15日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年4月30日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成18年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社三菱東京UFJ 銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,295	4.28
三菱UFJ信託銀行株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,883	2.23
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	324	0.12
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,181	0.45
三菱UFJアセット・マ ネジメント(UK)(Mi tsubishi UFJ Asset M anagement(UK) Lt d.)	12- 15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	1	0.00

- 4 モルガン・スタンレー証券㈱ (Morgan Stanley Japan Securities Co., Ltd.) ならびにその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド (Morgan Stanley & Co. Incorporated)、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (Morgan Stanley & Co. International Limited)、モルガン・スタンレー・セキュリティーズ・リミテッド (Morgan Stanley Securities Limited) およびモルガン・スタンレー・キャピタル (ルクセンブルグ) エス・エー (Morgan Stanley Capital (Luxembourg) SA) から平成18年5月10日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年4月30日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成18年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会社 (Morgan Stanley Japan Securities Co., Ltd.)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	1,835	0.70
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド (Morgan Stanley & Co. Incorporated)	1585 Broadway, New York, NY 10036	453	0.17
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (Morgan Stanley & Co. International Limited)	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	2,330	0.88
モルガン・スタンレー・セキュリティーズ・リミテッド (Morgan Stanley Securities Limited)	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	0	
モルガン・スタンレー・キャピタル (ルクセンブルグ) エス・エー (Morgan Stanley Capital (Luxembourg) SA)	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	135	0.05

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,607,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 369,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,256,000	256,256	同上
単元未満株式	普通株式 4,760,598		
発行済株式総数	263,992,598		
総株主の議決権		256,256	

(注) 1 「単元未満株式」の中には、東洋電化工業(株)所有の相互保有株式2株および当社実所有の自己株式360株が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)が565株あります。

2 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が26千株(議決権26個)および634株含まれており、株主名簿上は当社子会社鶴見曹達(株)名義となっているが実質的には所有していない株式が1千株(議決権1個)および817株含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東亜合成(株)	東京都港区西新橋 一丁目14番1号	2,607,000		2,607,000	0.99
(相互保有株式) 東洋電化工業(株)	高知市萩町 二丁目2番25号	369,000		369,000	0.14
計		2,976,000		2,976,000	1.13

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)2千株が、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	664	672	519	543	520	465
最低(円)	580	491	459	477	450	406

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	新事業企画開発部長	加藤 秀樹	平成18年9月10日

(注) 取締役新事業企画開発部長であった加藤秀樹は、平成18年9月10日に死亡により退任いたしました。

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営企画部長兼新事業企画開発部長	取締役	経営企画部長	有澤 章夫	平成18年9月19日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)については、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項のただし書きにより、平成18年4月26日改正後の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)については、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項のただし書きにより、平成18年4月26日改正後の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)および当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)および当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金および預金		10,429		11,091		11,467	
受取手形および 売掛金	3	43,630		46,223		47,926	
有価証券		22		2		2	
たな卸資産		13,871		15,948		14,377	
短期貸付金		9,038		8,999		8,993	
繰延税金資産		896		980		601	
その他の流動資産		1,367		1,241		1,563	
貸倒引当金		3,567		3,377		3,378	
流動資産合計		75,688	43.8	81,108	43.6	81,552	43.7
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物および 構築物		24,154		23,540		23,683	
機械装置および 運搬具		22,682		23,688		22,891	
工具器具備品		3,109		3,603		3,444	
土地		18,388		18,338		18,381	
建設仮勘定		2,618		4,776		2,892	
有形固定資産合計		70,954	41.1	73,946	39.6	71,294	38.2
無形固定資産		1,098	0.6	864	0.5	1,004	0.5
投資その他の資産							
投資有価証券	2	20,463		26,504		28,283	
長期貸付金		233		243		280	
繰延税金資産		353		278		314	
その他の投資 その他の資産		4,125		3,379		3,900	
貸倒引当金		150		111		109	
投資その他の資産 合計		25,025	14.5	30,293	16.3	32,670	17.6
固定資産合計		97,078	56.2	105,105	56.4	104,968	56.3
資産合計		172,766	100.0	186,213	100.0	186,521	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形および 買掛金	3	18,766		20,504		19,854	
短期借入金	2	5,544		5,578		5,822	
1年内償還予定の 社債		-		5,000		5,000	
コマーシャルペー パー		8,000		8,000		9,000	
未払法人税等		2,226		1,203		3,264	
繰延税金負債		0		4		0	
賞与引当金		658		626		209	
債務保証損失引当 金		1,021		-		1,085	
その他の流動負債	3	7,126		9,219		7,862	
流動負債合計		43,344	25.1	50,137	26.9	52,098	28.0
固定負債							
社債		5,000		-		-	
長期借入金	2	17,994		16,429		16,340	
繰延税金負債		1,541		3,404		2,658	
退職給付引当金		2,109		1,454		1,842	
役員退職慰労引当 金		312		153		309	
連結調整勘定		1,343		-		1,023	
負ののれん		-		703		-	
その他の固定負債		2,498		2,556		2,436	
固定負債合計		30,800	17.9	24,701	13.3	24,611	13.2
負債合計		74,145	43.0	74,839	40.2	76,710	41.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		9,919	5.7	-	-	10,309	5.5
(資本の部)							
資本金		20,886	12.1	-	-	20,886	11.2
資本剰余金		15,054	8.7	-	-	15,063	8.1
利益剰余金		48,519	28.1	-	-	54,644	29.2
その他有価証券評価 差額金		5,121	2.9	-	-	9,697	5.2
為替換算調整勘定		395	0.2	-	-	239	0.1
自己株式		484	0.3	-	-	550	0.3
資本合計		88,702	51.3	-	-	99,501	53.3
負債、少数株主持分 および資本合計		172,766	100.0	-	-	186,521	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	20,886	11.2	-	-
資本剰余金		-	-	15,068	8.1	-	-
利益剰余金		-	-	56,859	30.5	-	-
自己株式		-	-	573	0.3	-	-
株主資本合計		-	-	92,240	49.5	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		-	-	8,687	4.7	-	-
繰延ヘッジ損益		-	-	12	0.0	-	-
為替換算調整勘定		-	-	253	0.1	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	8,446	4.6	-	-
少数株主持分		-	-	10,687	5.7	-	-
純資産合計		-	-	111,374	59.8	-	-
負債純資産合計		-	-	186,213	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			74,347	100.0		75,055	100.0		151,443	100.0
売上原価			51,356	69.1		54,140	72.1		105,645	69.8
売上総利益			22,990	30.9		20,915	27.9		45,798	30.2
販売費および一般管理費										
販売費	1	9,810			9,814			20,001		
一般管理費	2	5,338	15,148	20.4	5,441	15,256	20.4	10,560	30,561	20.1
営業利益			7,841	10.5		5,658	7.5		15,236	10.1
営業外収益										
受取利息		75			82			176		
受取配当金		223			206			315		
連結調整勘定償却額		320			-			640		
負ののれん償却額		-			320			-		
持分法による投資利益		206			263			439		
為替差益		-			-			284		
固定資産賃貸料		-			124			-		
雑収入		312	1,138	1.5	166	1,164	1.6	496	2,351	1.6
営業外費用										
支払利息		183			170			384		
環境整備費		70			99			154		
雑支出		220	474	0.6	242	512	0.7	465	1,004	0.7
経常利益			8,505	11.4		6,309	8.4		16,584	11.0
特別利益										
固定資産売却益	3	76			-			415		
投資有価証券売却益		14			-			14		
貸倒引当金取崩益		522			11			704		
事故和解金	4	200	813	1.1	-	11	0.0	200	1,333	0.9
特別損失										
固定資産処分損	5	737			136			998		
債務保証損失引当金繰入額		-			-			63		
債務保証引受による損失		-			91			-		
減損損失	6	8	745	1.0	-	227	0.3	8	1,071	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益			8,572	11.5		6,093	8.1		16,846	11.1
法人税、住民税および事業税		2,478			1,564			4,952		
法人税等調整額		744	3,222	4.3	1,107	2,671	3.5	914	4,037	2.7
少数株主利益			258	0.4		298	0.4		677	0.4
中間(当期)純利益			5,091	6.8		3,122	4.2		12,131	8.0

【中間連結剰余金計算書および中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,031		15,031
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		22	22	31	31
資本剰余金減少高			-		-
資本剰余金 中間期末(期末)残高			15,054		15,063
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			44,363		44,363
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		5,091	5,091	12,131	12,131
利益剰余金減少高					
配当金		914		1,829	
取締役賞与		21	935	21	1,850
利益剰余金 中間期末(期末)残高			48,519		54,644

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 （百万円）	20,886	15,063	54,644	550	90,044
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,045		1,045
取締役賞与			29		29
中間純利益			3,122		3,122
自己株式の取得				46	46
自己株式の処分		4		22	27
連結子会社の増加			166		166
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	4	2,214	23	2,196
平成18年 6月30日 残高 （百万円）	20,886	15,068	56,859	573	92,240

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高 （百万円）	9,697	-	239	9,457	10,309	109,811
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当					77	1,123
取締役賞与					3	32
中間純利益					298	3,421
自己株式の取得						46
自己株式の処分						27
連結子会社の増加					142	309
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,010	12	13	1,011	17	993
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	1,010	12	13	1,011	377	1,563
平成18年 6月30日 残高 （百万円）	8,687	12	253	8,446	10,687	111,374

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		8,572	6,093	16,846
減価償却費		4,058	4,025	8,157
減損損失		8		8
連結調整勘定償却額		320		640
負ののれん償却額			320	
貸倒引当金の増加額 (減少額)		519	2	749
退職給付引当金の減少額		263	387	530
その他引当金の増加額		436	417	55
受取利息および受取配当金		299	289	491
支払利息		183	170	384
為替差損益		108	20	186
持分法による投資損益		206	263	439
固定資産売却益		76		415
投資有価証券売却益		14		14
固定資産処分損		737	136	998
事故和解金		200		200
売上債権の減少額 (増加額)		2,452	2,219	1,714
たな卸資産の増加額		1,084	1,149	1,525
仕入債務の増加額 (減少額)		245	404	755
未払費用の増加額		1,391	1,492	
取締役賞与の支払額		24	32	24
その他(資産、負債)の 増減額		142	663	1,259
小計		14,337	11,067	21,533
利息および配当金の受取額		299	527	491
利息の支払額		194	176	389
法人税等の支払額		1,862	3,809	3,428
債務保証の履行による支出			1,176	
事故復旧関係費用の支払額		22		27
事故和解金の受取額				200
営業活動による キャッシュ・フロー		12,557	6,430	18,380

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			0	28
有価証券の売却による収入		120		140
投資有価証券の取得 による支出		18	105	63
投資有価証券の売却 による収入		33		33
有形固定資産の取得 による支出		3,936	3,754	7,333
有形固定資産の売却 による収入		81	122	438
短期貸付金増減額		296	17	406
長期貸付による支出		20		118
長期貸付金の回収 による収入		1	49	5
その他の投資活動 による収支		50	329	368
投資活動による キャッシュ・フロー		3,493	4,035	6,889
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金増減額		157	376	
コマーシャルペーパー の純増減額		7,000	1,000	6,000
長期借入金の返済 による支出		1,030	1,401	2,545
自己株式の売却による収入		101	27	118
自己株式の取得による支出		76	46	150
リース債務の返済 による支出		77	78	154
親会社による配当金 の支払額		911	1,043	1,824
少数株主への配当金 の支払額		74	74	155
財務活動による キャッシュ・フロー		9,226	3,240	10,711
現金および現金同等物 に係る換算差額		92	95	160
現金および現金同等物 の増加額 (減少額)		68	940	940
現金および現金同等物 の期首残高		10,500	11,440	10,500
新規連結に伴う現金 および現金同等物の増加額			564	
現金および現金同等物 の中間期末 (期末) 残高		10,431	11,064	11,440

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項			
(1) 連結子会社	19社 主要な連結子会社は、アロン化成㈱、鶴見曹達㈱であります。	22社 主要な連結子会社は、アロン化成㈱、鶴見曹達㈱であります。なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありました張家港東亞迪愛生化学有限公司、トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド、東亞合成(珠海)有限公司につきましては、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることにいたしました。	19社 連結子会社は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しております。
(2) 非連結子会社	主要な非連結子会社は東亞建装㈱、トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッドであります。	主要な非連結子会社は東亞建装㈱、(株)TGサポートであります。	8社 主要な非連結子会社は東亞建装㈱、トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッドであります。
(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由	非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益の合計額および利益剰余金等の合計額は、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	同左	非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額および利益剰余金等の合計額は、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
2 持分法の適用に関する事項			
(1) 持分法適用会社	関連会社1社、パートナーシップ1社 中部液酸㈱ エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー	同左	同左
(2) 持分法非適用会社	主要な持分法非適用会社は東洋電化工業㈱であります。	同左	非連結子会社 8社 関連会社 11社 東洋電化工業㈱ほか
(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由	中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。	同左	これらの会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、アロン化成㈱の中間会計期間末日は9月30日ですが、中間連結財務諸表作成の基礎となる中間財務諸表を作成するための決算を行っております。	同左	連結子会社のうち、アロン化成㈱の決算日は3月31日ですが、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するための決算を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>有形固定資産 親会社および連結子会社11社は定額法、他の5社は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物および構築物 3～75年</p> <p>機械装置および運搬具 2～17年</p> <p>工具器具備品 2～20年</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、連結子会社5社は、支給見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>有形固定資産 当社および連結子会社14社は定額法、他の5社は定率法によっております。 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>有形固定資産 親会社および連結子会社11社は定額法、他の5社は定率法によっております。 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、親会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14年から15年）に渡る定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。原則法を採用している連結子会社2社においては、平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年もしくは10年）に渡る定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、親会社が平成16年4月1日付で退職年金支給規則および退職手当支給規則を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。連結子会社1社においては、平成17年4月1日付で退職年金支給規則および社員退職慰労金規定を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、当社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14年から15年）に渡る定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。原則法を採用している連結子会社2社においては、平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年もしくは10年）に渡る定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当社が平成16年4月1日付で退職年金支給規則および退職手当支給規則を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。連結子会社1社においては、平成17年4月1日付で退職年金支給規則および社員退職慰労金規定を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、親会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14年から15年）に渡る定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。原則法を採用している連結子会社2社においては、平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年もしくは10年）に渡る定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、親会社が平成16年4月1日付で退職年金支給規則および退職手当支給規則を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。連結子会社1社においては、平成17年4月1日付で退職年金支給規則および社員退職慰労金規定を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、親会社および連結子会社4社の役員については、内規に基づいて計算した当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、親会社および連結子会社4社は、内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる要支給額のみを計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財務状況等に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社および連結子会社4社の役員については、内規に基づいて計算した当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社および連結子会社4社は、内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる要支給額のみを計上しております。</p> <p>同左</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、親会社および連結子会社4社の役員については、内規に基づいて計算した当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、親会社および連結子会社4社は、内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる要支給額のみを計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財務状況等に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 b ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針 借入金に係る金利について変動・固定変換をすることにより、金利変動リスク回避、資金調達コスト低減化およびキャッシュ・フロー固定化のために、金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>また、外貨建金銭債権について為替レートの変動を回避するために、為替予約取引を実施しております。</p> <p>なお、当該取引は、この方針に基づき財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部門が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理によっている為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前中間純利益に与える影響額は、8百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、各資産から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は100,674百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、8百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、各資産から直接控除しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 3号 平成17年 3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 7号 平成17年 3月16日)が、平成17年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、ありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合等への出資が有価証券とみなされたこと、および「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間連結会計期間において「その他の投資その他の資産」に含めて表示していた当該出資金を、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間において「その他の投資その他の資産」に含めて表示していた当該出資金は337百万円です。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めていた「固定資産賃貸料」(前中間連結会計期間60百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。</p>

追加情報

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
法人事業税の外形標準課税制度	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割を販売費および一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費および一般管理費が115百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が115百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割を販売費および一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費および一般管理費が239百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が239百万円減少しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
会社分割による高分子凝集剤事業の統合について		<p>1. 会社分割の目的 本会社分割により、当社と三井化学アクアポリマー株式会社がそれぞれ行っております高分子凝集剤事業を統合して、生産・販売・研究の一体運営により今後予測される競業他社との競争激化および市場の国際化に対応できる事業体質への転換を図ることを目的としております。</p> <p>2. 会社分割の要旨 (1) 会社分割の方式 機動的な事業統合を実現するため、法的手続きの簡便さやスケジュールの観点から当社を分割会社とし、三井化学アクアポリマー株式会社を承継会社とする、簡易分割による吸収分割方式を採用いたします。</p> <p>(2) 日程 分割契約書締結 平成18年6月26日 分割契約書承認株主総会 会社法第784条第3項により株主総会の承認を得ずに分割します。 分割期日 平成18年10月1日(予定) 分割登記 平成18年10月1日(予定)</p> <p>(3) 株式の割当 割当株式数 三井化学アクアポリマー株式会社が会社分割に際して発行する普通株式114,490株の全数を当社に割当交付いたします。割当交付する株式数の算定根拠となった当社と承継会社の対象事業の価値比率は以下の通りです。</p> <table border="1" data-bbox="660 1093 1102 1187"> <thead> <tr> <th></th> <th>承継会社の全発行済株式の価値</th> <th>承継対象事業の価値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>価値比率</td> <td>1</td> <td>1.0408</td> </tr> </tbody> </table> <p>価値比率の算定根拠 上記価値比率は、東亜合成株式会社と三井化学アクアポリマー株式会社がそれぞれ、第三者機関による価値評価を依頼し、その算定結果について各社が慎重に検討して、両社で協議の上、決定したものです。</p> <p>配当起算日 新株の配当起算日は、分割期日(平成18年10月1日を予定)となります。</p> <p>(4) 分割により変動する資本の額等 本会社分割により、当社の資本金および資本準備金の額の変動はありません。また、三井化学アクアポリマー株式会社は資本金の額の変動はありませんが、資本準備金の額は当社から承継する資産の額から承継する負債の額を控除した額が増加することとなります。</p> <p>(5) 分割交付金 分割交付金の支払はありません。</p> <p>(6) 承継会社が承継する権利義務の内容 本会社分割により三井化学アクアポリマー株式会社は、当社から高分子凝集剤に属する資産および負債ならびに当該事業に付随する権利、義務、契約上の地位を承継いたします。ただし、当社は、本事業統合後の承継会社に対してその事業遂行に必要な人員を当社に在籍のまま出向させるものとし、当社の従業員を承継会社へ移籍させることはないものとします。</p>		承継会社の全発行済株式の価値	承継対象事業の価値	価値比率	1	1.0408	
	承継会社の全発行済株式の価値	承継対象事業の価値							
価値比率	1	1.0408							

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																						
		<p>(7) 債務の履行見込み 本公司分割により、当社および三井化学アクアポリマー株式会社が負担すべき債務の履行の見込みに問題はないと判断しております。</p> <p>(8) 承継会社に新たに就任予定の役員 代表取締役社長 北野 豊彦 (東亜合成株式会社上席執行役員 凝集剤事業統合チームリーダー) 代表取締役副社長 細谷 好夫 (三井化学アクアポリマー株式会社代表取締役社長)</p> <p>3. 承継会社(三井化学アクアポリマー株式会社)の概要</p> <table border="1" data-bbox="655 645 1099 1608"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>承継会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td colspan="2">三井化学アクアポリマー株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="2">水処理薬品および水溶性の合成樹脂の製造・販売等</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td colspan="2">昭和42年5月10日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td colspan="2">東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td colspan="2">代表取締役社長 細谷 好夫</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td colspan="2">460百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td colspan="2">110,000株</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td colspan="2">1,387百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td colspan="2">2,674百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td colspan="2">3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td colspan="2">22名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">主要取引先</td> <td>仕入先</td> <td>三井化学(株) 他</td> </tr> <tr> <td>販売先</td> <td>伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 他</td> </tr> <tr> <td>大株主および持株比率</td> <td colspan="2">三井化学(株) 100.00%</td> </tr> <tr> <td>主要取引銀行</td> <td colspan="2">(株)三井住友銀行 (株)みずほコーポレート銀行</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">当事会社との関係</td> <td colspan="2">資本関係：資本関係はありません。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人的関係：人的関係はありません。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">取引関係：製品の販売があります。</td> </tr> </tbody> </table> <p>三井化学アクアポリマー株式会社の数値は平成18年3月31日現在のものです。</p>			承継会社	商号	三井化学アクアポリマー株式会社		事業内容	水処理薬品および水溶性の合成樹脂の製造・販売等		設立年月日	昭和42年5月10日		本店所在地	東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号		代表者	代表取締役社長 細谷 好夫		資本金	460百万円		発行済株式総数	110,000株		株主資本	1,387百万円		総資産	2,674百万円		決算期	3月31日		従業員数	22名		主要取引先	仕入先	三井化学(株) 他	販売先	伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 他	大株主および持株比率	三井化学(株) 100.00%		主要取引銀行	(株)三井住友銀行 (株)みずほコーポレート銀行		当事会社との関係	資本関係：資本関係はありません。		人的関係：人的関係はありません。		取引関係：製品の販売があります。		
		承継会社																																																							
商号	三井化学アクアポリマー株式会社																																																								
事業内容	水処理薬品および水溶性の合成樹脂の製造・販売等																																																								
設立年月日	昭和42年5月10日																																																								
本店所在地	東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号																																																								
代表者	代表取締役社長 細谷 好夫																																																								
資本金	460百万円																																																								
発行済株式総数	110,000株																																																								
株主資本	1,387百万円																																																								
総資産	2,674百万円																																																								
決算期	3月31日																																																								
従業員数	22名																																																								
主要取引先	仕入先	三井化学(株) 他																																																							
	販売先	伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 他																																																							
大株主および持株比率	三井化学(株) 100.00%																																																								
主要取引銀行	(株)三井住友銀行 (株)みずほコーポレート銀行																																																								
当事会社との関係	資本関係：資本関係はありません。																																																								
	人的関係：人的関係はありません。																																																								
	取引関係：製品の販売があります。																																																								

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																												
		<p>最近3決算期間の業績(承継会社(三井化学 アクアポリマー株式会社)) (単位 百万 円)</p> <table border="1" data-bbox="660 315 1102 719"> <thead> <tr> <th>決 算 期</th> <th>16年3月 期(*)</th> <th>17年3月期</th> <th>18年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 上 高</td> <td>2,161</td> <td>4,796</td> <td>5,035</td> </tr> <tr> <td>営 業 利 益</td> <td>197</td> <td>605</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>経 常 利 益</td> <td>187</td> <td>598</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>当 期 純 利 益</td> <td>98</td> <td>358</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 (円)</td> <td>891</td> <td>3,255</td> <td>3,282</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 配当金(円)</td> <td>0</td> <td>600</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 純資産(円)</td> <td>9,363</td> <td>12,617</td> <td>15,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 当該事業開始15年10月1日より16年3月31 日までの半期分のみ。</p> <p>4. 本事業統合における会社分割の内容 (1) 会社分割部門の内容 当社のアクリル事業部が営む高分子凝集剤 事業 (2) 会社分割部門の平成17年12月期におけ る売上高 (単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="660 958 1102 1084"> <thead> <tr> <th></th> <th>分割部門 (a)</th> <th>当社平成17 年12月期実 績(b)</th> <th>比率 (a/b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>5,529</td> <td>79,466</td> <td>6.96%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 会社分割部門の平成17年12月期におけ る資産・負債の項目および金額 (単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="660 1173 1102 1335"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,911</td> <td>流動負債</td> <td>765</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>755</td> <td>固定負債</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,666</td> <td>合計</td> <td>829</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 会社分割後の承継会社の商号 三井化学アクアポリマー株式会社は、会社分 割の期日と同日に社名をMTアクアポリマー株 式会社に変更します。</p> <p>6. 会社分割後の当社の状況 商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本 金および決算期の変更はありません。</p>	決 算 期	16年3月 期(*)	17年3月期	18年3月期	売 上 高	2,161	4,796	5,035	営 業 利 益	197	605	617	経 常 利 益	187	598	611	当 期 純 利 益	98	358	361	1株当たり 当期純利益 (円)	891	3,255	3,282	1株当たり 配当金(円)	0	600	2,500	1株当たり 純資産(円)	9,363	12,617	15,300		分割部門 (a)	当社平成17 年12月期実 績(b)	比率 (a/b)	売上高	5,529	79,466	6.96%	資産		負債		項目	帳簿価額	項目	帳簿価額	流動資産	2,911	流動負債	765	固定資産	755	固定負債	64	合計	3,666	合計	829	
決 算 期	16年3月 期(*)	17年3月期	18年3月期																																																												
売 上 高	2,161	4,796	5,035																																																												
営 業 利 益	197	605	617																																																												
経 常 利 益	187	598	611																																																												
当 期 純 利 益	98	358	361																																																												
1株当たり 当期純利益 (円)	891	3,255	3,282																																																												
1株当たり 配当金(円)	0	600	2,500																																																												
1株当たり 純資産(円)	9,363	12,617	15,300																																																												
	分割部門 (a)	当社平成17 年12月期実 績(b)	比率 (a/b)																																																												
売上高	5,529	79,466	6.96%																																																												
資産		負債																																																													
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額																																																												
流動資産	2,911	流動負債	765																																																												
固定資産	755	固定負債	64																																																												
合計	3,666	合計	829																																																												

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																																																																																																											
1	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 170,943百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価(百万円)</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>8,579</td> <td>工場財団</td> <td>長期借入金</td> <td>878</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>12,472</td> <td>"</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>772</td> <td>"</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,397</td> <td>"</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>27,222</td> <td></td> <td>小計</td> <td>878</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,132</td> <td>質権</td> <td>長期借入金</td> <td>1,095</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,354</td> <td></td> <td>計</td> <td>1,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 長期借入金には1年内返済予定額(546百万円)を含んでおります。</p>	担保資産		担保に対応する債務		種類	期末簿価(百万円)	担保権の種類	内容	期末残高(百万円)	建物および構築物	8,579	工場財団	長期借入金	878	機械装置および運搬具	12,472	"			工具器具備品	772	"			土地	5,397	"			小計	27,222		小計	878	投資有価証券	5,132	質権	長期借入金	1,095	計	32,354		計	1,974	1	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 175,387百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価(百万円)</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>7,555</td> <td>工場財団</td> <td>長期借入金</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>11,547</td> <td>"</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>816</td> <td>"</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,802</td> <td>"</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,722</td> <td></td> <td>計</td> <td>697</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 長期借入金には1年内返済予定額(34百万円)を含んでおります。</p>	担保資産		担保に対応する債務		種類	期末簿価(百万円)	担保権の種類	内容	期末残高(百万円)	建物および構築物	7,555	工場財団	長期借入金	697	機械装置および運搬具	11,547	"			工具器具備品	816	"			土地	4,802	"			計	24,722		計	697	1	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 172,895百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価(百万円)</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>8,090</td> <td>工場財団</td> <td>長期借入金</td> <td>731</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>12,152</td> <td>"</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>799</td> <td>"</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,967</td> <td>"</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>26,009</td> <td></td> <td>小計</td> <td>731</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,845</td> <td>質権</td> <td>長期借入金</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,855</td> <td></td> <td>計</td> <td>1,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 長期借入金には1年内返済予定額(944百万円)を含んでおります。</p>	担保資産		担保に対応する債務		種類	期末簿価(百万円)	担保権の種類	内容	期末残高(百万円)	建物および構築物	8,090	工場財団	長期借入金	731	機械装置および運搬具	12,152	"			工具器具備品	799	"			土地	4,967	"			小計	26,009		小計	731	投資有価証券	6,845	質権	長期借入金	892	計	32,855		計	1,624
担保資産		担保に対応する債務																																																																																																																													
種類	期末簿価(百万円)	担保権の種類	内容	期末残高(百万円)																																																																																																																											
建物および構築物	8,579	工場財団	長期借入金	878																																																																																																																											
機械装置および運搬具	12,472	"																																																																																																																													
工具器具備品	772	"																																																																																																																													
土地	5,397	"																																																																																																																													
小計	27,222		小計	878																																																																																																																											
投資有価証券	5,132	質権	長期借入金	1,095																																																																																																																											
計	32,354		計	1,974																																																																																																																											
担保資産		担保に対応する債務																																																																																																																													
種類	期末簿価(百万円)	担保権の種類	内容	期末残高(百万円)																																																																																																																											
建物および構築物	7,555	工場財団	長期借入金	697																																																																																																																											
機械装置および運搬具	11,547	"																																																																																																																													
工具器具備品	816	"																																																																																																																													
土地	4,802	"																																																																																																																													
計	24,722		計	697																																																																																																																											
担保資産		担保に対応する債務																																																																																																																													
種類	期末簿価(百万円)	担保権の種類	内容	期末残高(百万円)																																																																																																																											
建物および構築物	8,090	工場財団	長期借入金	731																																																																																																																											
機械装置および運搬具	12,152	"																																																																																																																													
工具器具備品	799	"																																																																																																																													
土地	4,967	"																																																																																																																													
小計	26,009		小計	731																																																																																																																											
投資有価証券	6,845	質権	長期借入金	892																																																																																																																											
計	32,855		計	1,624																																																																																																																											
	3		3		3 期末日満期手形および期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度期末日が休日でありましたため、次の通り、満期手形および期末日確定期日決済分が期末残高より除かれております。 受取手形 および売掛金 5,113百万円 支払手形 および買掛金 2,045 その他の 流動負債 444																																																																																																																										
2	<p>偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>グイテック(株)</td> <td>銀行借入保証</td> <td>680百万円</td> </tr> <tr> <td>北陸液酸工業(株)</td> <td>"</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td>張家港東亞迪愛生化学有限公司</td> <td>"</td> <td>557</td> </tr> <tr> <td>(株)ディ・エス・テイ・マイクロニクス</td> <td>"</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>(株)テンズ</td> <td>"</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>(株)スワンガスセンター</td> <td>"</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>"</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>東海共同発電(株)</td> <td>"</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,116</td> </tr> </tbody> </table>	グイテック(株)	銀行借入保証	680百万円	北陸液酸工業(株)	"	639	張家港東亞迪愛生化学有限公司	"	557	(株)ディ・エス・テイ・マイクロニクス	"	128	(株)テンズ	"	62	(株)スワンガスセンター	"	26	従業員	"	16	東海共同発電(株)	"	6	計		2,116	2	<p>偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>北陸液酸工業(株)</td> <td>銀行借入保証</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>グイテック(株)</td> <td>"</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>(株)テンズ</td> <td>"</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>"</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>(株)スワンガスセンター</td> <td>"</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>東海共同発電(株)</td> <td>"</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,023</td> </tr> </tbody> </table>	北陸液酸工業(株)	銀行借入保証	526百万円	グイテック(株)	"	410	(株)テンズ	"	57	従業員	"	15	(株)スワンガスセンター	"	8	東海共同発電(株)	"	6	計		1,023	2	<p>偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>張家港東亞迪愛生化学有限公司</td> <td>銀行借入保証</td> <td>595百万円</td> </tr> <tr> <td>北陸液酸工業(株)</td> <td>"</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>グイテック(株)</td> <td>"</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>(株)ディ・エス・テイ・マイクロニクス</td> <td>"</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>(株)テンズ</td> <td>"</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>(株)スワンガスセンター</td> <td>"</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>"</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>東海共同発電(株)</td> <td>"</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,885</td> </tr> </tbody> </table>	張家港東亞迪愛生化学有限公司	銀行借入保証	595百万円	北陸液酸工業(株)	"	582	グイテック(株)	"	545	(株)ディ・エス・テイ・マイクロニクス	"	64	(株)テンズ	"	59	(株)スワンガスセンター	"	17	従業員	"	15	東海共同発電(株)	"	6	計		1,885																																															
グイテック(株)	銀行借入保証	680百万円																																																																																																																													
北陸液酸工業(株)	"	639																																																																																																																													
張家港東亞迪愛生化学有限公司	"	557																																																																																																																													
(株)ディ・エス・テイ・マイクロニクス	"	128																																																																																																																													
(株)テンズ	"	62																																																																																																																													
(株)スワンガスセンター	"	26																																																																																																																													
従業員	"	16																																																																																																																													
東海共同発電(株)	"	6																																																																																																																													
計		2,116																																																																																																																													
北陸液酸工業(株)	銀行借入保証	526百万円																																																																																																																													
グイテック(株)	"	410																																																																																																																													
(株)テンズ	"	57																																																																																																																													
従業員	"	15																																																																																																																													
(株)スワンガスセンター	"	8																																																																																																																													
東海共同発電(株)	"	6																																																																																																																													
計		1,023																																																																																																																													
張家港東亞迪愛生化学有限公司	銀行借入保証	595百万円																																																																																																																													
北陸液酸工業(株)	"	582																																																																																																																													
グイテック(株)	"	545																																																																																																																													
(株)ディ・エス・テイ・マイクロニクス	"	64																																																																																																																													
(株)テンズ	"	59																																																																																																																													
(株)スワンガスセンター	"	17																																																																																																																													
従業員	"	15																																																																																																																													
東海共同発電(株)	"	6																																																																																																																													
計		1,885																																																																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 販売費のうち主要な費目</p> <p>運送費 5,375百万円 従業員給与 1,762 減価償却費 130 退職給付費用 129</p>	<p>1 販売費のうち主要な費目</p> <p>運送費 5,468百万円 従業員給与 1,708 退職給付費用 106 減価償却費 77</p>	<p>1 販売費のうち主要な費目</p> <p>運送費 11,026百万円 従業員給与 3,588 退職給付費用 257 減価償却費 188</p>
<p>2 一般管理費のうち主要な費目</p> <p>従業員給与 1,970百万円 減価償却費 517 退職給付費用 131</p>	<p>2 一般管理費のうち主要な費目</p> <p>従業員給与 2,017百万円 減価償却費 539 退職給付費用 98</p>	<p>2 一般管理費のうち主要な費目</p> <p>従業員給与 3,953百万円 減価償却費 1,045 退職給付費用 264</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地売却益 76百万円</p>	<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地売却益 415百万円</p>
<p>4 鶴見曹達(株)三原テクノ工場におけるタンク破損による塩化第二鉄液流出事故に係る和解金であります。</p>	<p>4</p>	<p>4 鶴見曹達(株)三原テクノ工場におけるタンク破損による塩化第二鉄液流出事故に係る和解金であります。</p>
<p>5 固定資産処分損の内訳</p> <p>機械装置および 344百万円 運搬具 建物および構築物ほか 392</p>	<p>5 固定資産処分損の内訳</p> <p>機械装置および 82百万円 運搬具 建物および構築物ほか 54</p>	<p>5 固定資産処分損の内訳</p> <p>機械装置および 453百万円 運搬具 建物および構築物ほか 545</p>
<p>6 減損損失</p> <p>以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>用途 遊休資産 種類 建物および構築物 場所 広島県福山市 減損損失 8百万円</p> <p>当社および各社は、遊休資産については個々の単位でグルーピングしており、将来における具体的な使用計画がないことおよび回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却が見込まれるものについては売却見込額、それ以外のものについては主として固定資産税評価額から算出しております。</p>	<p>6</p>	<p>6 減損損失</p> <p>以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>用途 遊休資産 種類 建物および構築物 場所 広島県福山市 減損損失 8百万円</p> <p>当社および各社は、遊休資産については個々の単位でグルーピングしており、将来における具体的な使用計画がないことおよび回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当期に計上した減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により算出しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																		
	<p>1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="528 365 957 1025"> <thead> <tr> <th data-bbox="528 365 671 439"></th> <th data-bbox="671 365 815 439">発行済株式の種類</th> <th data-bbox="815 365 957 439">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th data-bbox="528 439 671 477"></th> <th data-bbox="671 439 815 477">普通株式</th> <th data-bbox="815 439 957 477">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="528 477 671 589">前連結会計年度末株式数(千株)</td> <td data-bbox="671 477 815 589">263,992</td> <td data-bbox="815 477 957 589">2,628</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 589 671 734">当中間連結会計期間増加株式数(千株)</td> <td data-bbox="671 589 815 734">-</td> <td data-bbox="815 589 957 734">85 (注) 1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 734 671 880">当中間連結会計期間減少株式数(千株)</td> <td data-bbox="671 734 815 880">-</td> <td data-bbox="815 734 957 880">106 (注) 2</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 880 671 1025">当中間連結会計期間末株式数(千株)</td> <td data-bbox="671 880 815 1025">263,992</td> <td data-bbox="815 880 957 1025">2,607</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類	自己株式の種類		普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数(千株)	263,992	2,628	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	-	85 (注) 1	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	-	106 (注) 2	当中間連結会計期間末株式数(千株)	263,992	2,607	
	発行済株式の種類	自己株式の種類																		
	普通株式	普通株式																		
前連結会計年度末株式数(千株)	263,992	2,628																		
当中間連結会計期間増加株式数(千株)	-	85 (注) 1																		
当中間連結会計期間減少株式数(千株)	-	106 (注) 2																		
当中間連結会計期間末株式数(千株)	263,992	2,607																		
	<p>(注) 1 . 当中間連結会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。</p> <p>2 . 当中間連結会計期間減少株式数は、旧商法第210条ノ2に基づくストックオプション(自己株式譲渡方式)の権利行使および単元未満株式の売却によるものであります。</p> <p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成18年 3月30日開催の第93回定時株主総会において次の通り決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 1,045百万円 1株当たり配当額 4円 基準日 平成17年12月31日 効力発生日 平成18年 3月31日</p> <p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの 平成18年 8月 4日開催の取締役会において次の通り決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 980百万円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 3円75銭 基準日 平成18年 6月30日 効力発生日 平成18年 9月 6日</p>																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金および現金同等物の中間連結会計期間末 残高と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年6月30日) 現金および預金勘定 10,429百万円 有価証券勘定に含まれる 現金同等物 2 <hr/> 現金および現金同等物 10,431	現金および現金同等物の中間連結会計期間末 残高と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年6月30日) 現金および預金勘定 11,091百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 29 有価証券勘定に含まれる 現金同等物 2 <hr/> 現金および現金同等物 11,064	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日) 現金および預金勘定 11,467百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 28 有価証券勘定に含まれる 現金同等物 2 <hr/> 現金および現金同等物 11,440

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: center;">545</td> <td style="text-align: center;">396</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">794</td> <td style="text-align: center;">563</td> <td style="text-align: center;">231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,339</td> <td style="text-align: center;">959</td> <td style="text-align: center;">379</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	545	396	148	工具器具備品	794	563	231	合計	1,339	959	379	1年内	177百万円	1年超	202	合計	379	支払リース料	134百万円	減価償却費相当額	134	未経過リース料		1年内	88百万円	1年超	361	合計	449	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: center;">338</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">531</td> <td style="text-align: center;">294</td> <td style="text-align: center;">236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">869</td> <td style="text-align: center;">490</td> <td style="text-align: center;">378</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	338	195	142	工具器具備品	531	294	236	合計	869	490	378	1年内	145百万円	1年超	233	合計	378	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	92	未経過リース料		1年内	96百万円	1年超	365	合計	461	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: center;">584</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">592</td> <td style="text-align: center;">396</td> <td style="text-align: center;">196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,177</td> <td style="text-align: center;">832</td> <td style="text-align: center;">344</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	584	436	148	工具器具備品	592	396	196	合計	1,177	832	344	1年内	147百万円	1年超	196	合計	344	支払リース料	244百万円	減価償却費相当額	244	未経過リース料		1年内	88百万円	1年超	413	合計	502
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置および運搬具	545	396	148																																																																																																					
工具器具備品	794	563	231																																																																																																					
合計	1,339	959	379																																																																																																					
1年内	177百万円																																																																																																							
1年超	202																																																																																																							
合計	379																																																																																																							
支払リース料	134百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	134																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	88百万円																																																																																																							
1年超	361																																																																																																							
合計	449																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置および運搬具	338	195	142																																																																																																					
工具器具備品	531	294	236																																																																																																					
合計	869	490	378																																																																																																					
1年内	145百万円																																																																																																							
1年超	233																																																																																																							
合計	378																																																																																																							
支払リース料	92百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	92																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	96百万円																																																																																																							
1年超	365																																																																																																							
合計	461																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置および運搬具	584	436	148																																																																																																					
工具器具備品	592	396	196																																																																																																					
合計	1,177	832	344																																																																																																					
1年内	147百万円																																																																																																							
1年超	196																																																																																																							
合計	344																																																																																																							
支払リース料	244百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	244																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	88百万円																																																																																																							
1年超	413																																																																																																							
合計	502																																																																																																							

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	100	103	3	100	101	1	100	102	2
合計	100	103	3	100	101	1	100	102	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	7,630	16,321	8,690	7,692	22,411	14,719	7,578	24,023	16,444
国債・地方債等	19	19	0	-	-	-	-	-	-
その他	1	1	0	51	89	38	51	78	27
合計	7,651	16,342	8,690	7,743	22,501	14,758	7,629	24,102	16,472

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式および関連会社株式	2,273	2,162	2,291
その他有価証券			
非上場株式	1,153	1,177	1,193
その他	616	565	598

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

当社および連結子会社の事業区分については、「化学品事業」とこれに属さない「その他の事業」に分類した結果、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計額および営業利益の合計額に占める「化学品事業」の割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社および連結子会社の事業区分については、「化学品事業」とこれに属さない「その他の事業」に分類した結果、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計額および営業利益の合計額に占める「化学品事業」の割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社および連結子会社の事業区分については、「化学品事業」とこれに属さない「その他の事業」に分類した結果、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「化学品事業」の割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	日本 (百万円)	日本以外 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	66,990	7,357	-	74,347
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,217	1,647	2,864	-
計	68,207	9,004	2,864	74,347
営業費用	62,027	7,237	2,759	66,505
営業利益	6,180	1,766	104	7,841

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高の10%以上であるセグメントが存在しないため、日本以外の全てのセグメントを「日本以外」として一括表記しております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下の通りであります。

日本以外：アメリカ、シンガポール、台湾

3 「消去または全社」に記載された金額および主な内容は、セグメント間の内部取引となります。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	日本 (百万円)	日本以外 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	68,797	6,258	-	75,055
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,218	2,587	3,806	-
計	70,016	8,845	3,806	75,055
営業費用	64,109	9,115	3,827	69,397
営業利益（または営業損失）	5,906	269	21	5,658

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高の10%以上であるセグメントが存在しないため、日本以外の全てのセグメントを「日本以外」として一括表記しております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下の通りであります。
日本以外：アメリカ、シンガポール、台湾ほか
- 3 「消去または全社」に記載された金額の主な内容は、セグメント間の内部取引となります。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	日本 (百万円)	日本以外 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	137,499	13,944	-	151,443
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,371	3,303	5,674	-
計	139,870	17,248	5,674	151,443
営業費用	127,167	14,504	5,465	136,206
営業利益	12,702	2,743	209	15,236

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高の10%以上であるセグメントが存在しないため、日本以外の全てのセグメントを「日本以外」として一括表記しております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下の通りであります。
日本以外：アメリカ、シンガポール、台湾
- 3 「消去または全社」に記載された金額および主な内容は、セグメント間の内部取引となります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	8,038	1,595	1,204	260	11,098
連結売上高（百万円）					74,347
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	10.8	2.1	1.6	0.3	14.9

（注）1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域は以下の通りであります。

アジア：シンガポール、韓国、台湾、中国

北米：アメリカ

欧州：ベルギー、フランス、イギリス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	6,707	2,265	1,135	883	10,991
連結売上高（百万円）					75,055
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	8.9	3.0	1.5	1.2	14.6

（注）1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域は以下の通りであります。

アジア：台湾、中国、インド、韓国

北米：アメリカ

欧州：ポーランド、ベルギー、フランス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	16,206	3,427	1,703	637	21,975
連結売上高（百万円）					151,443
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	10.7	2.3	1.1	0.4	14.5

（注）1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域は以下の通りであります。

アジア：中国、台湾、インド、韓国

北米：アメリカ

欧州：フランス、ベルギー、ポーランド

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産	339.35円	1株当たり純資産	385.20円	1株当たり純資産	380.59円
1株当たり中間純利益	19.49円	1株当たり中間純利益	11.95円	1株当たり当期純利益	46.31円
潜在株式調整後		潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益	19.48円	1株当たり中間純利益	11.95円	1株当たり当期純利益	46.29円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	5,091	3,122	12,131
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	29
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	(-)	(-)	(29)
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)	5,091	3,122	12,102
普通株式の期中平均株式数 (千株)	261,291	261,386	261,323
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数 (千株)	147	52	143
(うち平成13年3月29日定 時株主総会決議ストックオ プション(自己株式取得方 式)) (千株)	(147)	(52)	(143)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		<p>(高分子凝集剤事業の統合に関する基本合意書の締結について)</p> <p>1. 本事業統合の目的 本事業統合は、当社と三井化学アクアポリマー株式会社が生産・販売・研究の一体運営により今後予測される競業他社との競争激化および市場の国際化に対応できる事業体質への転換を図ることを目的としております。</p> <p>2. 本事業統合の要旨 (1) 本事業統合の方式 機動的な事業統合を実現するため、法的手続きの簡便さやスケジュールの観点から当社を分割会社とし、三井化学アクアポリマー株式会社を承継会社とする、簡易分割による分社型吸収分割方式を採用いたします。</p> <p>(2) 日程 基本合意書締結 平成18年 2月 8日 分割契約書締結 平成18年 6月30日(予定) 分割契約書承認株主総会 商法第374条ノ22(簡易分割)により株主総会の承認を得ずに分割します。 分割期日 平成18年10月 1日(予定) 分割登記 平成18年10月 1日(予定)</p> <p>(3) 株式の割当 三井化学アクアポリマー株式会社が会社分割に際して発行する普通株式の全数を当社に割当交付いたします。株式数は未定です。</p> <p>(4) 分割交付金 分割交付金の支払はありません。</p> <p>(5) 承継会社が承継する権利義務の内容 三井化学アクアポリマー株式会社が会社分割により承継する資産および負債は、分割期日現在の高分子凝集剤事業に属する資産および負債とします。ただし、当社は、本事業統合にあたっては、三井化学アクアポリマー株式会社に対してその事業遂行に必要な人員を在籍出向させるものとし、当社の従業員の籍を三井化学アクアポリマー株式会社へ移転させることはないものとします。</p> <p>(6) 債務の履行見込み 会社分割により、当社および三井化学アクアポリマー株式会社が負担すべき債務の履行の見込みはありと判断しております。</p> <p>(7) 承継会社に新たに就任する役員 未定です。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																															
		<p>3. 承継会社（三井化学アクアポリマー株式会社）の概要</p> <table border="1" data-bbox="954 286 1396 1220"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>承継会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td colspan="2">三井化学アクアポリマー株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="2">水処理薬品および水溶性の合成樹脂の製造・販売等</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td colspan="2">昭和42年5月10日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td colspan="2">東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td colspan="2">代表取締役社長 細谷 好夫</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td colspan="2">460百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td colspan="2">110,000株</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td colspan="2">1,387百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td colspan="2">2,674百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td colspan="2">3月31日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">主要取引先</td> <td>仕入先</td> <td>三井化学(株) 他</td> </tr> <tr> <td>販売先</td> <td>伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 他</td> </tr> <tr> <td>大株主および持株比率</td> <td colspan="2">三井化学(株) 100.00%</td> </tr> <tr> <td>主要取引銀行</td> <td colspan="2">(株)三井住友銀行 (株)みずほコーポレート銀行</td> </tr> <tr> <td>当社との関係</td> <td colspan="2">資本関係：資本関係はありません。 人的関係：人的関係はありません。 取引関係：製品の販売があります。</td> </tr> </tbody> </table>			承継会社	商号	三井化学アクアポリマー株式会社		事業内容	水処理薬品および水溶性の合成樹脂の製造・販売等		設立年月日	昭和42年5月10日		本店所在地	東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号		代表者	代表取締役社長 細谷 好夫		資本金	460百万円		発行済株式総数	110,000株		株主資本	1,387百万円		総資産	2,674百万円		決算期	3月31日		主要取引先	仕入先	三井化学(株) 他	販売先	伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 他	大株主および持株比率	三井化学(株) 100.00%		主要取引銀行	(株)三井住友銀行 (株)みずほコーポレート銀行		当社との関係	資本関係：資本関係はありません。 人的関係：人的関係はありません。 取引関係：製品の販売があります。	
		承継会社																																															
商号	三井化学アクアポリマー株式会社																																																
事業内容	水処理薬品および水溶性の合成樹脂の製造・販売等																																																
設立年月日	昭和42年5月10日																																																
本店所在地	東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号																																																
代表者	代表取締役社長 細谷 好夫																																																
資本金	460百万円																																																
発行済株式総数	110,000株																																																
株主資本	1,387百万円																																																
総資産	2,674百万円																																																
決算期	3月31日																																																
主要取引先	仕入先	三井化学(株) 他																																															
	販売先	伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 他																																															
大株主および持株比率	三井化学(株) 100.00%																																																
主要取引銀行	(株)三井住友銀行 (株)みずほコーポレート銀行																																																
当社との関係	資本関係：資本関係はありません。 人的関係：人的関係はありません。 取引関係：製品の販売があります。																																																
		<p>三井化学アクアポリマー株式会社の数値は平成17年3月31日現在のものです。</p> <p>4. 本事業統合における会社分割の内容</p> <p>(1) 会社分割部門の内容</p> <p>当社のアクリル事業部が営む高分子凝集剤事業</p> <p>(2) 会社分割部門の平成17年12月期における売上高の概算（分割対象外の事業に関する売上高を一部含む）</p> <p>売上高 60億円</p> <p>(3) 会社分割部門の平成17年12月期における資産・負債の金額の概算（分割対象外の事業に関する資産・負債を一部含む）</p> <p>資産 30億円 負債 10億円</p> <p>5. 本事業統合後の当社の状況</p> <p>商号、事業内容、本店所在、代表者、資本金および決算期の変更はありません。</p>																																															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金および預金		3,171		3,581		5,830		
受取手形	3	4,529		4,608		4,809		
売掛金	3	18,584		20,403		20,044		
たな卸資産		6,963		7,959		7,600		
短期貸付金		8,904		8,872		8,856		
関係会社短期貸付金		4,715		3,724		4,860		
繰延税金資産		294		489		293		
その他の流動資産	3	2,233		3,379		2,464		
貸倒引当金		4,908		4,799		4,810		
流動資産合計		44,487	35.3	48,219	36.0	49,949	36.5	
固定資産								
有形固定資産								
建物	1	12,509		11,944		12,234		
構築物	2	3,561		3,375		3,442		
機械装置		13,201		12,623		12,841		
土地		14,533		14,533		14,533		
その他の有形固定資産		1,622		3,687		2,740		
有形固定資産合計		45,427		46,163		45,791		
無形固定資産		704		547		662		
投資その他の資産								
投資有価証券	1	15,745		21,324		22,572		
関係会社株式		15,334		15,334		15,334		
繰延税金資産		740		-		-		
その他の投資 その他の資産		3,739		2,356		2,599		
貸倒引当金		35		41		42		
投資その他の資産合計		35,523		38,974		40,463		
固定資産合計		81,656	64.7	85,686	64.0	86,917	63.5	
資産合計		126,143	100.0	133,905	100.0	136,867	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金	3	9,530		10,063		9,642	
短期借入金	1	5,397		4,878		5,770	
1年内償還予定の社債		-		5,000		5,000	
コマーシャルペーパー		8,000		8,000		9,000	
未払法人税等		1,156		62		2,324	
預り金		6,918		8,450		8,369	
債務保証損失引当金		1,021		-		1,085	
その他の流動負債	3	4,863		6,903		5,288	
流動負債合計		36,888	29.2	43,357	32.4	46,480	34.0
固定負債							
社債		5,000		-		-	
長期借入金	1	17,330		15,686		16,160	
繰延税金負債		-		3,247		2,391	
退職給付引当金		1,014		513		794	
役員退職慰労引当金		184		107		184	
その他の固定負債		419		380		340	
固定負債合計		23,950	19.0	19,935	14.9	19,871	14.5
負債合計		60,838	48.2	63,292	47.3	66,352	48.5
(資本の部)							
資本金		20,886	16.6	-	-	20,886	15.2
資本剰余金							
資本準備金		18,031		-		18,031	
その他資本剰余金		289		-		297	
資本剰余金合計		18,321	14.5	-	-	18,329	13.4
利益剰余金							
利益準備金		3,990		-		3,990	
任意積立金		11,503		-		11,503	
中間(当期)未処分利益		6,829		-		8,047	
利益剰余金合計		22,323	17.6	-	-	23,541	17.2
その他有価証券 評価差額金		4,259	3.4	-	-	8,308	6.1
自己株式		484	0.3	-	-	550	0.4
資本合計		65,305	51.8	-	-	70,515	51.5
負債資本合計		126,143	100.0	-	-	136,867	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	20,886	15.6	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-	-	18,031		-	
その他資本剰余金		-	-	302		-	
資本剰余金合計		-	-	18,334	13.7	-	-
利益剰余金							
利益準備金		-	-	3,990		-	
その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		-	-	2,913		-	
別途積立金		-	-	8,415		-	
繰越利益剰余金		-	-	9,102		-	
利益剰余金合計		-	-	24,421	18.2	-	-
自己株式		-	-	573	0.4	-	-
株主資本合計		-	-	63,069	47.1	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		-	-	7,531	5.6	-	-
繰延ヘッジ損益		-	-	12	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	7,543	5.6	-	-
純資産合計		-	-	70,613	52.7	-	-
負債純資産合計		-	-	133,905	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		39,220	100.0	40,273	100.0	79,466	100.0
売上原価		28,576	72.9	30,263	75.1	58,215	73.3
売上総利益		10,644	27.1	10,009	24.9	21,250	26.7
販売費および一般管理費		7,509	19.1	7,256	18.1	14,950	18.8
営業利益		3,135	8.0	2,752	6.8	6,300	7.9
営業外収益							
受取利息		76		56		154	
受取配当金		629		654		1,243	
その他	1	234	940	263	973	622	2,020
営業外費用							
支払利息		163		146		339	
その他	2	155	318	266	413	344	683
経常利益		3,757	9.6	3,313	8.2	7,637	9.6
特別利益							
固定資産売却益		76		-		76	
貸倒引当金取崩益		456	532	11	11	554	631
特別損失							
固定資産処分損	3	326		100		474	
債務保証損失引当金 繰入額		-		-		63	
債務保証引受による 損失		-	326	91	191	-	538
税引前中間(当期) 純利益		3,964	10.1	3,133	7.8	7,730	9.7
法人税、住民税 および事業税		1,070		10		2,330	
法人税等調整額		991	2,061	1,182	1,192	1,363	3,693
中間(当期)純利益		1,903	4.9	1,941	4.8	4,036	5.1
前期繰越利益		4,925		-		4,925	
中間配当額		-		-		914	
中間(当期)未処分利益		6,829		-		8,047	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高	20,886	18,031	297	18,329	3,990	3,088	8,415	8,047	23,541	550	62,206
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								1,045	1,045		1,045
取締役賞与								15	15		15
圧縮記帳積立金の取崩						174		174	-		-
中間純利益								1,941	1,941		1,941
自己株式の取得										46	46
自己株式の処分			4	4						22	27
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	4	4	-	174	-	1,055	880	23	862
平成18年6月30日 残高	20,886	18,031	302	18,334	3,990	2,913	8,415	9,102	24,421	573	63,069

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	8,308	-	8,308	70,515
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				1,045
取締役賞与				15
圧縮記帳積立金の取崩				-
中間純利益				1,941
自己株式の取得				46
自己株式の処分				27
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	776	12	764	764
中間会計期間中の変動額合計	776	12	764	97
平成18年6月30日 残高	7,531	12	7,543	70,613

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・半製品および原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・半製品および原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・半製品および原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物および構築物 3～75年 機械装置および車両運搬具 2～17年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により算定しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14年から15年）に渡る定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>平成16年4月1日付で退職年金支給規則および退職手当支給規則を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる要支給額のみを計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財務状況等に基づく損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14年から15年）に渡る定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>平成16年4月1日付で退職年金支給規則および退職手当支給規則を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財務状況等に基づく損失見積額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 b ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利について変動・固定変換をすることにより、金利変動リスク回避、資金調達コスト低減化およびキャッシュ・フロー固定化のために、金利スワップを実施しております。 また、外貨建金銭債権について為替レートの変動を回避するために、為替予約取引を実施しております。 なお、当該取引は、この方針に基づき財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部門が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理によっている為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる税引前中間純利益に与える影響額はありません。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は70,600百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額はありませ ん。 （退職給付に係る会計基準） 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 3号 平成17年 3月16日）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 7号 平成17年 3月16日）が、平成17年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額はありませ せん。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間末25百万円)については、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合等への出資が有価証券とみなされたこと、および「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間会計期間において「その他の投資その他の資産」に含めて表示していた当該出資金を、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前中間会計期間において「その他の投資その他の資産」に含めて表示していた当該出資金は337百万円であります。</p> <p>前中間会計期間において「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「預り金」(前中間会計期間末6,150百万円)については、負債および資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

追加情報

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
法人事業税の外形標準課税制度	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割を販売費および一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費および一般管理費が70百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が70百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割を販売費および一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費および一般管理費が150百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が150百万円減少しております。</p>
会社分割による高分子凝集剤事業の統合について		当該内容については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 追加情報」に記載しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度末 (平成17年12月31日)	
1	1 担保資産 有形固定資産 25,576 (工場財団) 投資有価証券 5,132 上記に係る債務 短期借入金 399 長期借入金 1,196	1	1 担保資産 有形固定資産 23,820 (工場財団) 上記に係る債務 長期借入金 500	1	1 担保資産 有形固定資産 25,106 (工場財団) 投資有価証券 6,845 上記に係る債務 短期借入金 892 長期借入金 500
	2 有形固定資産の減価償却累計額 103,334		2 有形固定資産の減価償却累計額 104,518		2 有形固定資産の減価償却累計額 103,846
	3		3		3 期末日満期手形および期末日確定日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末日が休日でありましたため、次の通り、満期手形および期末日確定日決済分が期末残高より除かれております。 受取手形 1,552 売掛金 2,759 その他の流動資産 20 買掛金 1,294 未払金 447
2	偶発債務 関係会社等の銀行借入に対する保証等 ヴイテック(株) 680 北陸液酸工業(株) 639 張家港東亞迪愛生化学有限公司 557 (株)ディ・エス・ティ・マイクロニクス 128 ほか3社 49	2	偶発債務 関係会社等の銀行借入に対する保証等 張家港東亞迪愛生化学有限公司 748 北陸液酸工業(株) 526 ヴイテック(株) 410 ほか3社 29	2	偶発債務 関係会社等の銀行借入に対する保証等 張家港東亞迪愛生化学有限公司 595 北陸液酸工業(株) 582 ヴイテック(株) 545 (株)ディ・エス・ティ・マイクロニクス 64 ほか3社 39

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1	1 営業外収益のうちその他の 主なもの 固定資産賃貸料 135	1	1 営業外収益のうちその他の 主なもの 固定資産賃貸料 171	1	1 営業外収益のうちその他の 主なもの 固定資産賃貸料 266
	2 営業外費用のうちその他の 主なもの 環境整備費 70		2 営業外費用のうちその他の 主なもの 環境整備費 99		2 営業外費用のうちその他の 主なもの 環境整備費 158
	3 機械装置など		3 同左		3 機械装置 288 建物ほか 185
2	減価償却実施額 有形固定資産 1,812 無形固定資産 142	2	減価償却実施額 有形固定資産 1,682 無形固定資産 138	2	減価償却実施額 有形固定資産 3,518 無形固定資産 278

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		自己株式の種類および株式数に関する事項			
			株式の種類		
			普通株式		
		前事業年度末株式数 (千株)	2,628		
		当中間会計期間増加株式数 (千株)	85 (注) 1		
		当中間会計期間減少株式数 (千株)	106 (注) 2		
		当中間会計期間末株式数 (千株)	2,607		
		(注) 1. 当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。 2. 当中間会計期間減少株式数は、旧商法第210条ノ2に基づくストックオプション(自己株式譲渡方式)の権利行使および単元未満株式の売却によるものであります。			

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>313</td> <td>268</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他	313	268	45	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>131</td> <td>54</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他	131	54	76	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>79</td> <td>61</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他	79	61	17						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																													
有形固定資産 その他	313	268	45																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																													
有形固定資産 その他	131	54	76																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																													
有形固定資産 その他	79	61	17																													
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>45</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	33	1年超	11	<u>合計</u>	<u>45</u>	支払リース料	44	減価償却費相当額	44	<p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>76</u></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	27	1年超	49	<u>合計</u>	<u>76</u>	支払リース料	11	減価償却費相当額	11	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>17</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	12	1年超	4	<u>合計</u>	<u>17</u>	支払リース料	68	減価償却費相当額	68
1年内	33																															
1年超	11																															
<u>合計</u>	<u>45</u>																															
支払リース料	44																															
減価償却費相当額	44																															
1年内	27																															
1年超	49																															
<u>合計</u>	<u>76</u>																															
支払リース料	11																															
減価償却費相当額	11																															
1年内	12																															
1年超	4																															
<u>合計</u>	<u>17</u>																															
支払リース料	68																															
減価償却費相当額	68																															

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成17年6月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,505百万円	13,132百万円	10,626百万円

(当中間会計期間末)(平成18年6月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,505百万円	14,449百万円	11,943百万円

(前事業年度末)(平成17年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,505百万円	15,639百万円	13,134百万円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 249.84円	1株当たり純資産額 270.15円	1株当たり純資産額 269.74円
1株当たり中間純利益 7.28円	1株当たり中間純利益 7.43円	1株当たり当期純利益 15.39円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 7.28円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 7.43円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 15.38円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	1,903	1,941	4,036
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			15
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	()	()	(15)
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)	1,903	1,941	4,021
普通株式の期中平均株式数 (千株)	261,291	261,386	261,323
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
普通株式増加数 (千株)	147	52	143
(うち平成13年3月29日定 時株主総会決議ストックオ プション(自己株式取得方 式)) (千株)	(147)	(52)	(143)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		<p>(高分子凝集剤事業の統合に関する基本合意書の締結について)</p> <p>1. 本事業統合の目的 本事業統合は、当社と三井化学アクアポリマー株式会社が生産・販売・研究の一体運営により今後予測される競業他社との競争激化および市場の国際化に対応できる事業体質への転換を図ることを目的としております。</p> <p>2. 本事業統合の要旨 (1) 本事業統合の方式 機動的な事業統合を実現するため、法的手続きの簡便さやスケジュールの観点から当社を分割会社とし、三井化学アクアポリマー株式会社を承継会社とする、簡易分割による分社型吸収分割方式を採用いたします。</p> <p>(2) 日程 基本合意書締結 平成18年 2月 8日 分割契約書締結 平成18年 6月30日(予定) 分割契約書承認株主総会 商法第374条ノ22(簡易分割)により株主総会の承認を得ずに分割します。 分割期日 平成18年10月 1日(予定) 分割登記 平成18年10月 1日(予定)</p> <p>(3) 株式の割当 三井化学アクアポリマー株式会社が会社分割に際して発行する普通株式の全数を当社に割当交付いたします。株式数は未定です。</p> <p>(4) 分割交付金 分割交付金の支払はありません。</p> <p>(5) 承継会社が承継する権利義務の内容 三井化学アクアポリマー株式会社が会社分割により承継する資産および負債は、分割期日現在の高分子凝集剤事業に属する資産および負債とします。ただし、当社は、本事業統合にあたっては、三井化学アクアポリマー株式会社に対してその事業遂行に必要な人員を在籍出向させるものとし、当社の従業員の籍を三井化学アクアポリマー株式会社へ移転させることはないものとします。</p> <p>(6) 債務の履行見込み 会社分割により、当社および三井化学アクアポリマー株式会社が負担すべき債務の履行の見込みはありと判断しております。</p> <p>(7) 承継会社に新たに就任する役員 未定です。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																															
		<p>3. 承継会社（三井化学アクアポリマー株式会社）の概要</p> <table border="1" data-bbox="951 286 1396 1220"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>承継会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td colspan="2">三井化学アクアポリマー株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="2">水処理薬品および水溶性の合成樹脂の製造・販売等</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td colspan="2">昭和42年 5月10日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td colspan="2">東京都中央区日本橋室町四丁目 4番10号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td colspan="2">代表取締役社長 細谷 好夫</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td colspan="2">460百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td colspan="2">110,000株</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td colspan="2">1,387百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td colspan="2">2,674百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td colspan="2">3月31日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">主要取引先</td> <td>仕入先</td> <td>三井化学(株) 他</td> </tr> <tr> <td>販売先</td> <td>伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 他</td> </tr> <tr> <td>大株主および持株比率</td> <td colspan="2">三井化学(株) 100.00%</td> </tr> <tr> <td>主要取引銀行</td> <td colspan="2">(株)三井住友銀行 (株)みずほコーポレート銀行</td> </tr> <tr> <td>当社との関係</td> <td colspan="2">資本関係：資本関係はありません。 人的関係：人的関係はありません。 取引関係：製品の販売があります。</td> </tr> </tbody> </table>			承継会社	商号	三井化学アクアポリマー株式会社		事業内容	水処理薬品および水溶性の合成樹脂の製造・販売等		設立年月日	昭和42年 5月10日		本店所在地	東京都中央区日本橋室町四丁目 4番10号		代表者	代表取締役社長 細谷 好夫		資本金	460百万円		発行済株式総数	110,000株		株主資本	1,387百万円		総資産	2,674百万円		決算期	3月31日		主要取引先	仕入先	三井化学(株) 他	販売先	伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 他	大株主および持株比率	三井化学(株) 100.00%		主要取引銀行	(株)三井住友銀行 (株)みずほコーポレート銀行		当社との関係	資本関係：資本関係はありません。 人的関係：人的関係はありません。 取引関係：製品の販売があります。	
		承継会社																																															
商号	三井化学アクアポリマー株式会社																																																
事業内容	水処理薬品および水溶性の合成樹脂の製造・販売等																																																
設立年月日	昭和42年 5月10日																																																
本店所在地	東京都中央区日本橋室町四丁目 4番10号																																																
代表者	代表取締役社長 細谷 好夫																																																
資本金	460百万円																																																
発行済株式総数	110,000株																																																
株主資本	1,387百万円																																																
総資産	2,674百万円																																																
決算期	3月31日																																																
主要取引先	仕入先	三井化学(株) 他																																															
	販売先	伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 他																																															
大株主および持株比率	三井化学(株) 100.00%																																																
主要取引銀行	(株)三井住友銀行 (株)みずほコーポレート銀行																																																
当社との関係	資本関係：資本関係はありません。 人的関係：人的関係はありません。 取引関係：製品の販売があります。																																																
		<p>三井化学アクアポリマー株式会社の数値は平成17年 3月31日現在のものです。</p> <p>4. 本事業統合における会社分割の内容</p> <p>(1) 会社分割部門の内容 当社のアクリル事業部が営む高分子凝集剤事業</p> <p>(2) 会社分割部門の平成17年12月期における売上高の概算（分割対象外の事業に関する売上高を一部含む） 売上高 60億円</p> <p>(3) 会社分割部門の平成17年12月期における資産・負債の金額の概算（分割対象外の事業に関する資産・負債を一部含む） 資産 30億円 負債 10億円</p> <p>5. 本事業統合後の当社の状況 商号、事業内容、本店所在、代表者、資本金および決算期の変更はありません。</p>																																															

(2) 【その他】

平成18年8月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 …980百万円

(2) 1株当たりの金額 … 3円75銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 …平成18年9月6日

(注) 平成18年6月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------|----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第93期) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日 | 平成18年3月31日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書(社債) | | | 平成18年3月31日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月22日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月21日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月22日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東亜合成株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月21日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東亜合成株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。